

事務事業名	有害鳥獣等対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	傷病野生鳥獣を保護すると共に、生活被害の防止や軽減を図るためアライグマ等の有害鳥獣捕獲等及び第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律, 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					
事業実施内容	有害鳥獣捕獲檻の貸出し, 捕獲動物の処分及び傷病鳥獣の保護等並びに第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲処分を行った。 1.有害鳥獣捕獲実績頭数 179個体(アライグマ51頭, ハクビシン26頭, タイワンリス76頭, カラス26羽) 2.アライグマ防除実施計画捕獲実績頭数 10頭 3.傷病鳥獣保護件数 14種 29個体(アオサギ, アオバズク, オオタカ, タヌキ等)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)ストレイン, (株)FHS) (委託等内容 : 鳥獣保護管理対策業務, アライグマ防除実施計画捕獲業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,368 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		旅費	-		国, 県打ち合わせ											
		需用費	98 千円		鳥獣保護管理対策用消耗品											
財源内訳	R2年度 支出済額 5,368 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.00人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	1.00人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
合計	1.00人工															
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料	4 千円															
国庫支出金																
県支出金	2,317 千円															
その他 ()																
一般財源	3,047 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,495	15,324	14,566	13,822			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,746	15,432	14,557	13,826			
	事業費(支出済額)	3,079	5,796	4,838	5,368			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,458			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,917			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.23	427,501	35.69	429,317	33.64	433,060	31.77	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		有害鳥獣については、市内だけでなく広域的に生息し、またその行動実態等が明らかでないことから生息数の把握が難しく、捕獲頭数の目標設定ができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	生活被害の防止や軽減を図るためアライグマ等の有害鳥獣捕獲等及び第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲を積極的に行う必要がある。また、アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲については、より効率的な捕獲時期及び捕獲場所の見直しを検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	有害鳥獣による生活被害の拡大防止を図るため捕獲檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分を行う。また、アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲の実施方法及び場所について再検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	有害鳥獣捕獲のための捕獲檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分により、市民生活における生活被害の拡大防止が図られた。また、傷病鳥獣の保護により自然環境の保全に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	鳥獣捕獲のための檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分により、引き続き市民の生活被害の拡大防止を図っていく。さらに、第3次アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲の実効性を高めるため、実施方法及び場所について再検討を行うとともに、引き続き傷病鳥獣の保護を行うことにより本市の自然環境の保全を図っていく。また、令和4年度に策定される神奈川県クリハラリス防除実施計画に基づく計画捕獲に向けて、実施時期及び場所について検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	有害鳥獣捕獲等許可申請に係る事務	無	有	1	
40	飼養登録票交付に係る事務	無	有	1	
41	鳥獣保護管理対策に関する事務	無	有	1	3
42	アライグマ防除実施計画に関する事務	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	スズメバチ対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	03	課等の長	関野 修二	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民の生命を守り、生活環境の安全を確保するため、スズメバチの巣の場所を確認し、その撤去を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	スズメバチの巣246件の撤去を行った。市民がスズメバチの巣か判断がつかない場合について123件の巣の調査を行った。スズメバチの巣以外のアシナガバチ等の巣の相談については、撤去方法の説明を313件行った。また、職員が直接現地を確認し、対応したものが37件あった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)FHS) (委託等内容 : スズメバチの巣の撤去等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,505 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需要費	18 千円	スズメバチ等駆除用消耗品
		委託料	3,487 千円	スズメバチの巣撤去等業務
財源内訳	R2年度 支出済額 3,505 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,505 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,871	10,951	7,981	7,734			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,997	11,005	7,977	7,735			
	事業費(支出済額)	7,163	6,186	3,117	3,505			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,230			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	3,959			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.77	427,501	25.51	429,317	18.43	433,060	17.77	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		スズメバチの生息数についての把握については、その行動実態等が明らかでないため難しく、また気象状況にも影響があり目標設定ができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	スズメバチの巣は、自然環境の減少とともに都市部の一般家庭の庭等に作られる傾向にあり、また報道等により市民の関心度が高まり、多くの相談が寄せられるようになっている。一方、相談者や土地所有者が高齢であることが多いため、より分かりやすい説明や営巣状況の確認等の迅速かつ的確な対応が求められる。また、市民サービスとしての財源確保が厳しくなりつつある中で、業務の在り方についての課題も発生してきている。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民からの相談に対し、分かりやすく説明するために職員の知識の向上に努めるとともに、市民の生命を守るため、引き続き迅速かつ的確に対応していく。また、他市の制度の運用状況やその課題などについて情報収集に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民からの相談に対し迅速かつ的確に対応したことにより、市民の生命を守り、生活環境の安全を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	スズメバチの巣は、自然環境の減少とともに都市部の一般家庭の庭等にも作られるようになり、スズメバチによる死亡事故も全国で毎年10～30件報告されている。また、報道等で多く取り上げられることもあり、市民の関心度が高まり多くの相談が寄せられるようになったことから、引き続きスズメバチの被害から市民の生命を守り、生活環境の安全を確保するため、営巣状況の確認等の迅速かつ的確な対応を図っていく。なお、本業務については、制度の見直しについて検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	スズメバチの巣の撤去等業務	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	水質汚濁防止費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	良好な公共用水域(河川, 海域)の水質及び地下水質, 土壌環境を保全するため, 水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の水質調査, 地下水質調査及び汚染源周辺の地下水質調査を行う。また, 水質汚濁防止のため, 公共用水域に排出される事業所排水の規制及び監視並びに有害物質使用事業所等の指導を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	公共用水域(法に基づく河川6地点, 海域2地点及び市計画11地点)の水質調査を毎月1回及び地下水質調査(16地点)を年1回実施した。また, ダイオキシン類環境調査(河川水質14地点, 底質5地点, 藤沢市役所一般大気測定局)及び環境化学物質調査(有機フッ素化合物・河川水質7地点)を実施した。加えて, 良好な水質環境の保全を達成・維持するため, 水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入し, 排水の規制, 監視, 指導を行った。また, 水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に対し地下水の調査並びに改善対策の立入指導を延べ64社に行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ダイワ, 東京テクニカル・サービス(株), (株)アクアパルス, ムラタ計測器サービス(株), 中外テクノス(株), (株)静環検査センター) (委託等内容 : 河川・海域・地下水の水質調査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本水環境学会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,899 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	17 千円	国・県打ち合わせ
		役務費	74 千円	pH計本体検定手数料
		委託料	19,541 千円	公共用水域・地下水質調査, 環境化学物質調査, ダイオキシン類環境調査
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	187 千円 80 千円	海水浴場水質調査船舶借上料 日本水環境学会団体正会員会費
財源内訳	R2年度 支出済額 19,899 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	19,899 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	57,042	52,133	48,177	47,420			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	52,865	52,510	50,564	47,430			
	事業費(支出済額)	19,031	18,783	19,555	19,899			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	31,009	27,531			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	29,449	26,070			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,567	1,642	1,560	1,461			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,177	-377	-2,387	-10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,177	-377	-2,387	-10			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.43	427,501	121.43	429,317	111.25	433,060	108.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		水質環境の測定結果については、本市だけでなく上流市等広域的な影響があるため。また地下水・土壌については、汚染のメカニズムが複雑であり目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水質環境については、さらなる水質改善のため、合併処理浄化槽等の普及や事業所の排水処理施設維持管理の指導をする必要がある。また、地下水・土壌汚染対策については、新たな汚染場所が発生しないよう有害物質使用事業所等への的確な指導をする必要がある。さらに未規制の化学物質について、情報収集などの対応を検討していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	水質環境のさらなる改善については、庁内関係各課と協力及び情報交換等連携を図りながら合併処理浄化槽の普及啓発を行う。また、事業所への立入調査により、排水処理施設の維持管理状況の把握及び指導を行う。地下水・土壌汚染対策についても、有害物質使用事業所等への立入調査により使用等の状況を把握し、的確な指導を行う。さらに未規制の化学物質について、国や県の動向を注視しながら、情報収集に努め、関係機関と連携して対応を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の水質調査、地下水質調査及び汚染源周辺の地下水質調査の実施により、市内の河川及び海域の水質汚濁状況並びに地下水汚染状況の把握をすることができた。加えて、水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入を実施し、排水の規制、監視、指導を行うとともに有害物質の適正な管理・使用等を指導したことにより、良好な水質環境及び地下水・土壌環境の保全を達成・維持するための取組を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公共用水域の水質環境及び地下水・土壌環境の保全については、市民が安心して親水できる環境が望まれていること、また「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた庁内アクションプラン」での取組事業と位置付けしていることから、引き続き工場や事業所に対し立入調査等を実施し、規制及び監視、指導を行うとともに、環境調査を実施していく。さらに、有害物質の流出などの水質事故が発生した時には、その被害を最小限に止めるため、今後も関係機関との連携を密にし協力体制を堅持しながら、迅速な対応を図っていく。また、未規制の化学物質について、国や県の動向を注視しながら、情報収集に努め、関係機関と連携して対応を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	事業場に対する調査及び指導	無	有	1	
7	地下水環境調査	無	有	3	3
8	公共用水域水質調査	無	有	3	3
9	水浴場水質調査	無	有	1	1
14	水質事故	無	有	1	

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
- ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	大気汚染防止費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の常時監視や事業所のばい煙・悪臭の指導等を行う。昭和55年10月、大気汚染防止法及び現在の神奈川県生活環境の保全等に関する条例の事務が神奈川県知事より委任された。その後、平成元年に大気汚染防止法の常時監視測定事務が委任され、現在は市内5カ所に測定局を設置し、常時監視測定を行っている。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	大気汚染防止法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
事業実施内容	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視を5局(藤沢市役所, 湘南台小学校, 御所見小学校, 明治市民センター及び藤沢橋)で実施した。また、有害大気汚染物質(3地点)及びアスベスト(4地点)、微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(1地点)などの大気環境調査を実施した。加えて、良好な大気環境の保全を達成・維持するため、大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入し、排出されるばい煙や悪臭の規制、監視、指導を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : グリーンプルー(株), ムラタ計測器サービス(株), エヌエス環境(株)) (委託等内容 : 大気汚染測定機保守管理, 有害大気・アスベスト・浮遊粒子状物質,) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 大気環境学会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,227 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		委託料	24,101 千円		大気常時監視測定局保守管理, 有害大気汚染物質環境調査, PM2.5成分分析等									
		使用料及び賃借料	3,185 千円		環境監視システム装置及び測定局舎リース料									
		備品購入費	2,149 千円		窒素酸化物計, オゾン計									
		負担金補助及び交付金	30 千円		大気環境学会年会費									
その他	1,762 千円	旅費, 大気測定局電気・上下水道代, 環境監視システム通信料												
財源内訳	R2年度 支出済額 31,227 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>2.90人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.90人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く <table border="1"> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	2.90人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	2.90人工	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度											
		常時勤務職員※	2.90人工											
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工											
		合計	2.90人工											
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	31,227 千円													

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
コスト	支出	行政費用 A	72,769	78,101	69,283	60,074				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	67,557	73,164	64,621	55,755				
		事業費(支出済額)	40,491	44,255	35,465	31,227				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	27,066	28,909	29,156	24,528				
		①常時勤務職員等の給与等	25,813	27,501	27,423	22,959				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	1,253	1,408	1,733	1,569				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,212	4,937	4,662	4,319				
		①減価償却費	4,904	4,636	4,636	4,633				
		②退職給与引当金繰入額	308	301	26	-314				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		170.22	427,501	181.92	429,317	159.98	433,060	138.06	435,121	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	大気環境の測定結果については、本市だけでなく近隣市等を含めて広域的な影響があり目標設定ができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	依然として光化学スモッグの原因であるオキシダント濃度が環境基準を達成していない。大陸からの越境汚染や気温上昇などの影響もあると考えられるが、国内要因である揮発性有機化合物の抑制対策を進める必要がある。また、今後特定粉じんの規制が強化されることから、円滑な事務執行を図るための準備を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	光化学スモッグの原因物質の一つである揮発性有機化合物の抑制対策として、立入調査等により使用状況を把握し、現状より削減する取組を働きかけるなど事業者指導を強化する。また、特定粉じんの規制が強化されることから、円滑な事務執行を行うため、関係機関と連携して対応を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視及び有害大気汚染物質、アスベストなどの大気環境調査並びに微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析調査を実施することにより、市内の大気汚染状況を把握することができた。 また、大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入調査を実施し、ばい煙や悪臭の規制、監視、指導を行ったことにより、良好な大気環境の保全を達成・維持するための取組を行うことができた。
今後の方針	事業の方向性 現状維持 大気環境の保全については、市民が安心して生活する上で、空気がきれいな状態であることが望まれていること、また「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた庁内アクションプラン」での取組事業と位置付けしていることから、工場や事業所に対し立入調査等を実施し、ばい煙発生施設や水銀排出施設等の規制、監視、指導を行うとともに、継続して大気環境調査を実施していく。加えて、未だに光化学スモッグの原因物質であるオキシダント濃度が環境基準を達成していないことから、引き続き事業所指導において原因物質である揮発性有機化合物の排出抑制対策の指導を行っていく。微小粒子状物質(PM2.5)については、引き続き成分分析を実施することで原因物質の排出状況を把握し、効果的な排出抑制対策につなげていく。また、特定粉じんの規制が段階的に強化されることから、円滑な事務執行を行うための準備を進めるとともに、関係機関と連携して対応を図っていくことを検討していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	事業場に対する調査及び指導	無	有	1	
10	有害大気汚染物質等環境調査	無	有	1	3
11	大気常時監視	無	有	1	3
13	光化学スモッグ	無	有	3	3
15	微小粒子状物質(PM2.5)環境調査	無	有	1	3
18	備品購入(重要物品)について	無	有	1	3
26	自動車対策	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公害関係分析費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	6510

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	水質汚濁防止法等に基づく事業所排水等の分析、公共用水域(河川・海域)及び地下水の分析、大気中の窒素酸化物等の分析並びに浄化センター等の分析を行っている。 昭和50年に南部下水処理場(現辻堂浄化センター)内に「分析センター」として設置され、昭和55年公害課分析担当として改組された。平成27年に新たに「藤沢市環境分析センター」として石名坂環境事業所敷地内に設置した。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 下水道法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	事業所排水及び公共用水域, 地下水, 海水浴場の水質, 大気中の窒素酸化物並びに浄化センターの水質・汚泥等の分析を行った。 ※分析検体数 合計14,495検体(内訳:河川5,938検体, 地下水689検体, 海水浴場192検体, 大気分析(窒素酸化物の分析)528検体 工場・事業所 535検体, 浄化センター 6,335検体, 庁内各課依頼水質等分析278検体)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: マルコービルワーク(株), セコム(株), (一財)関東電気保安協会神奈川事業本部) (委託等内容: 清掃業務, 建物警備業務, 自家用電気工作物保安業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 日本環境化学会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 37,455 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		需用費	6,888 千円		分析用試薬等消耗品, 分析装置等物品修繕, 電気・上下水道代											
		役務費	1,045 千円		産業廃棄物処分料, 作業環境測定料, 計測機器検定料											
		使用料及び賃借料	28,057 千円		分析装置・建物等リース料											
負担金補助及び交付金	30 千円	日本環境化学会年会費														
その他	1,435 千円	旅費, 建物警備・清掃業務, 自家用電気工作物保安管理業務, 備品購入費														
財源内訳	R2年度 支出済額 37,455 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>5.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	5.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	5.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	5.50人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	5.50人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	37,455 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	87,384	80,246	92,248	83,954				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	88,766	83,851	89,188	83,975				
	事業費(支出済額)	35,599	34,913	35,735	37,455				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	53,167	48,938	53,453	46,520				
	①常時勤務職員等の給与等	50,705	46,827	50,276	43,544				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	2,462	2,111	3,177	2,976				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,382	-3,605	3,060	-21				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-1,382	-3,605	3,060	-21				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	204.41	427,501	186.92	429,317	213.01	433,060	192.94	435,121
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		-	-	-	-	-	-	-	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	水質環境や大気環境の測定結果については、本市だけでなく広域的な影響があること、また地下水・土壌については、汚染のメカニズムが複雑であり目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	随時、法律等の改正により新たな規制・監視項目が追加されたり、また水質事故等により迅速な対応を求められることがある。そのため、職員の分析技能、技術の維持向上及び業務の効率化を図る必要があることから、日頃から分析に係る情報収集や分析技能向上に向けた努力を続けていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	国が実施する環境測定分析統一精度管理調査や積極的に研修に参加し、職員の分析能力及び技術を向上させることで、業務の効率化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	水質汚濁防止法に基づく事業所排水分析、規制基準違反事業者是正指導や魚のへい死などの水質事故における河川水の水質分析により、被害拡大防止措置や原因究明調査において迅速かつ的確な対応を行うことができた。また、公共用水域及び地下水、海水浴場の水質分析、大気中の窒素酸化物分析により市内の水質汚濁及び大気汚染状況を把握することができた。さらに浄化センター及び庁内各課依頼による水質等の分析を行ったことにより、市としての業務の効率化を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても、法律等の改正による新たな規制・監視項目の追加に対応し、環境測定や事業者指導を行う上で、迅速かつ的確な分析を行う必要があるため、その都度分析機器の整備及びその分析方法の確立について検討していく。また、分析する職員の技能を向上させるため、国等の研修や精度管理試験等を活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	市計画河川の水質分析	無	有	1	1
28	市計画地下水の水質分析	無	有		1
29	事業場排水の水質分析	無	有	1	1
30	簡易窒素酸化物測定	無	有	1	1
31	有害物質等の依頼分析	無	有		3
32	浄化センター等における有害物質の分析	無	有	3	3
33	薬品管理に関すること	無	有	3	1
34	分析機器の選定及び賃貸借契約事務	無	有	1	3
35	環境分析センター自家用電気工作物保安業務	無	有	1	3
36	環境分析センター警備業務	無	有	1	3
37	環境分析センター清掃業務	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地盤沈下対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地下水の過剰な汲み上げ等により起こる地盤沈下の未然防止のため、監視調査を行う。昭和52年度に藤沢市内31カ所に1級精密水準点(市内中心部)を設置、昭和59年度(南部地域)及び昭和60年度(東部地域)に増設し、精密水準測量により地盤沈下の状況を把握してきた。平成22年度から、隔年での調査とした。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	環境基本法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、一定規模以上の地下水揚水機を保有する59事業所の地下水採取量の把握を行った。また、軟弱地盤の地域について新たな水準点を設置した。精密水準測量業務は隔年実施としており、令和2年度は調査の実施がなかった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託等内容:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費		- 県打合せ
		委託料		- 地盤沈下精密水準測量
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,771	1,907	10,164	1,173			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,821	1,929	10,766	1,173			
	事業費(支出済額)	6,887	2	9,574	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,192	1,173			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,192	1,173			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	0	0			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	-602	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	-602	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.52	427,501	4.44	429,317	23.47	433,060	2.70	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		地盤沈下は、地質の構造や地下水の利用状況等の諸条件によって発生形態が異なることなどから画一的な目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	一度地盤沈下してしまうとその修復は困難なことから、継続して精密水準測量により沈下量の把握し、過剰な地下水汲み揚げ防止等の対策を講じていく必要がある。また、軟弱地盤の地域における地盤沈下が懸念されている。
(2) 課題解決のための今後の取組	精密水準測量により沈下量を継続して(隔年で実施)把握するとともに、地下水汲み揚げ量の把握及び過剰な地下水揚水を行わないよう啓発に努める。軟弱地盤の地域については、新たな水準点の見直しについて検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	精密水準測量の実施により、市域全体の地盤沈下の状況について把握した。また、市民の生活環境及び財産を守ることに寄与できた。さらに、令和2年度においても地下水を使用する事業者には、その採取量を報告してもらうことにより、過剰な汲み上げを行わないように啓発することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	一度地盤沈下してしまうとその修復は困難なことから、精密水準測量により地盤沈下量を継続して(隔年で実施)把握するとともに、事業者による地下水汲み揚げ量の把握及び過剰な地下水揚水を行わないよう啓発に努めていく。また、軟弱地盤の地域については、水準点の見直しについて検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	地盤沈下精密水準測量業務	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	騒音振動防止費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	005	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	騒音規制法, 振動規制法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査及び指導, 公害苦情の処理, 自動車騒音常時監視並びに航空機騒音調査を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	騒音規制法, 振動規制法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	市民等からの公害苦情相談に対し, 騒音規制法, 振動規制法等の公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査を実施し, 是正指導を行った。また, 自動車騒音常時監視調査(8路線10区間)及び一般環境調査(4地点), 航空機騒音常時監視調査(県測定局2地点, 市測定局3地点)を実施し, 市内の状況を把握した。測定結果については, 国等関係機関に報告するとともに, ホームページ等で市民に提供した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : エヌエス環境(株)) (委託等内容 : 自動車騒音の常時監視) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本騒音制御工学会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,993 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	575 千円	航空機騒音データ収集用電話料・光回線料
		委託料	1,758 千円	自動車騒音面的評価業務
		使用料及び賃借料	4,317 千円	航空機騒音観測システム・軽自動車リース料
		負担金補助及び交付金	10 千円	日本騒音制御工学会年会費
その他	333 千円	旅費, 燃料費, 備品購入費		
財源内訳	R2年度 支出済額 6,993 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	386 千円	
その他 ()				
一般財源	6,607 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,156	29,400	28,928	24,143			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,734	29,648	28,908	24,755			
	事業費(支出済額)	7,500	7,485	6,555	6,993			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,234	22,163	22,353	17,762			
	①常時勤務職員等の給与等	21,204	21,084	21,024	16,626			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,030	1,079	1,329	1,136			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-578	-248	20	-612			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-578	-248	20	-612			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	68.20	427,501	68.48	429,317	66.80	433,060	55.49	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		騒音・振動については、感覚公害であること、また用途地域など地域性が大きく影響していることなどから、画一的な目標設定ができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	飲食店など小規模事業者の騒音苦情について、解決が難しくなっている。また、個人の生活騒音や工事に伴う騒音など規制基準がない苦情相談も引き続き多い。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響で新しい生活様式が導入されたことによる新たな苦情も多くなってきている。
(2) 課題解決のための今後の取組	苦情相談については、引き続き双方の理解に向けて、粘り強く話し合っ解決を図っていく。 また、規制基準がない案件については、解決の糸口が見いだせるよう親切丁寧に相談に応じるとともに、各人のマナーやモラルが向上するよう近隣騒音対策を推進するため、普及啓発活動等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	自動車騒音常時監視調査及び一般環境調査、航空機騒音常時監視調査を実施し、市内の騒音の状況を把握することができた。また、市民等からの公害苦情相談に対し、騒音規制法、振動規制法等の公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査を実施し、解決に向けた是正指導的確に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公害苦情相談については、近隣騒音など相隣関係のこじれから解決が困難な事案も増えているが、引き続き当事者間双方の理解に向けて、粘り強く話し合っ解決を図っていく。 また、広く市民の生活環境に影響を及ぼす自動車騒音や航空機騒音についても、引き続き騒音測定調査等を実施し、市内の状況を把握する中で必要に応じて騒音対策を国等に働きかけていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	航空機騒音測定	無	有	1	1
16	騒音環境調査	無	有	1	3
23	苦情処理全般	無	有	1	3
24	騒音・振動調査	無	有	1	3
25	深夜花火等の対策	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公害防止事務管理費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	006	説明	01	課等の長	関野 修二	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づく申請、届出に関する許認可受理並びに建築物の事前協議事務、環境関係協議会事務、環境に関する知識普及のための環境啓発事業を行う。昭和49年に水質汚濁防止法に基づく事務が委任されたことを始めとして、公害関係法令に基づく政令市として法律及び県条例の事務が委任され、事業所に対する公害防止対策の指導を行ってきた。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 大気汚染防止法, 騒音規制法, 振動規制法, 土壌汚染対策法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例等			
事業実施内容	公害関係法令及び県条例等に基づき許可申請、届出等に関する事務(904件)において案件の審査を行った。また、市民向けの環境啓発事業として環境フェアなどに参加した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)オリエンタルマイクロサービス) (委託等内容 : 公害関係届出書類のマイクロフィルム撮影) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,458 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	国・県打合せ
		需用費	8,923 千円	公害防止事務消耗品, 物品修繕費, 施設修繕費
		委託料	829 千円	届出書類マイクロフィルム撮影業務
財源内訳	R2年度 支出済額 12,458 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	12,458 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.75人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,720	27,706	34,402	33,237			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,223	27,922	34,384	33,245			
	事業費(支出済額)	4,741	4,320	10,617	12,458			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	23,482	23,602	23,767	20,787			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	18,282	15,834			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,149	4,330	4,330	3,871			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-8				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.84	427,501	64.54	429,317	79.44	433,060	76.39	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公害関係事務における指導が水質環境や大気環境に寄与することは明らかではあるが、広域的な影響があり定量できないため目標設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公害法令に基づき届出対象となる作業、施設、規制項目等については、複雑で多岐にわたっている。また、法令の改正により、その対象が追加されることがあり、全容を熟知して迅速に対応していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	公害関係事務に精通している職員は、経験年数が少ない職員の知識、技能等の向上のため、日常業務や研修等を通じてその伝授に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公害関係法令及び県条例等に基づく許可申請、届出等に関する事務並びに建築物の協議事務において厳正な審査を行うことができた。また、環境フェアなどで市民に広く環境保全の取組について啓発することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公害関係法令及び県条例等に基づき許可申請、届出等に関する事務並びに建築物の協議事務については、対象となる作業、施設、規制項目等について複雑で多岐であるが、日頃から職員の知識・技術の向上を図り、今後とも厳正に審査していく。また、環境フェア及び藤沢市総合かがく展、エコエコ夏祭りなどに積極的に参加し、環境保全事業の取組について広く市民に浸透させていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	藤沢の環境・環境白書等の資料の作成	無	有	1	
2	ホームページの作成・管理	無	有	1	
3	公害関係情報収集・資料等の作成	無	有	1	
4	環境フェア等啓発事業	無	有	1	1
6	産業廃棄物処理施設の意見書	無	有	1	2
19	公害関係法令に基づく届出業務	無	有	2	2
20	届出検索システムの管理	無	有	2	2
21	土壌汚染対策法に基づく届出業務	無	有	2	2
22	特定開発事業等に関する事前協議	無	有	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------